



交流拠点都市
美祢市
MINE CITY

みね 議会だより

第53号 令和6年(2024年)12月1日発行



第17回銅山まつり

主な内容

○ 令和6年第3回(9月)定例会	2
○ 議員提出決議	3・4
○ 令和5年度決算の状況	5・6
○ 一般質問と答弁	7～15
○ 12月定例会日程・編集後記	16

令和6年第3回(9月)定例会

会期 9月19日～10月24日(36日間)

第3回定例会は9月19日に開会し、報告1件、企業会計(水道・下水道・病院等・観光事業)決算の認定、補正予算など市長提出議案23件について審議しました。

また、10月10日に令和5年度各会計決算の認定に係る議案等が追加提出されたことから、これらの審議を行うため、会期を10月24日までの14日間延長しました。

今期定例会では、市長提出の31議案すべてを可決・同意・認定し、議員提出議案2件を可決しました。各議案の審議結果については以下をご覧ください。

■第3回(9月)定例会議決結果

●は全会一致で可決・同意・認定、○は賛成多数で認定。(◎は報告のみ)

報告 (5件)

- ◎放棄した債権の報告について(2件)
- ◎令和5年度 美祢市一般会計継続費精算報告について
- ◎令和5年度の決算に係る健全化判断比率について
- ◎公営企業の令和5年度の決算に係る資金不足比率について

条例 (7件)

- 美祢市まちづくりセンターの設置及び管理に関する条例の制定について
- 美祢市長等の給与に関する条例の一部改正について
- 美祢市職員等の旅費に関する条例の一部改正について
- 美祢市国民健康保険条例の一部改正について
- 美祢市特別天然記念物秋芳洞観覧料徴収条例及び美祢市天然記念物大正洞・景清洞観覧料徴収条例の一部改正について
- 美祢市秋吉台リフレッシュパークの管理に関する条例及び美祢市秋吉台家族旅行村の管理に関する条例の一部改正について
- 美祢市病院等事業の設置等に関する条例等の一部改正について

令和5年度決算 (9件)

- 水道事業会計決算
- 下水道事業会計決算
- 病院等事業会計決算
- 観光事業会計決算
- 一般会計決算
- 国民健康保険事業特別会計決算
- 環境衛生事業特別会計決算
- 介護保険事業特別会計決算
- 後期高齢者医療事業特別会計決算

令和6年度補正予算 (7件)

- 一般会計補正予算(第4号)
- 一般会計補正予算(第5号)
- 一般会計補正予算(第6号)
- 介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 環境衛生事業特別会計補正予算(第1号)
- 観光事業会計補正予算補正予算(第3号)
- 観光事業会計補正予算補正予算(第4号)

人事 (1件)

- 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

その他 (7件)

- 専決処分の承認について(一般会計補正予算(第3号))
- 財産の取得について(4件)
- 美祢市秋芳総合支所外建設工事の請負契約の一部を変更することについて
- 令和5年度美祢市公共下水道秋吉広谷浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結について

議員提出決議第1号 強い責任感を持ち、誠実に職務を行うことを求める要望決議

美祢市職員服務規程第2条には「職員は、住民の奉仕者であることを自覚し、常に公共の利益のために、公正にして、かつ、能率的なサービスの遂行に専念するとともに、その職務の遂行に当たっては、自己の本分を守り、上司の職務上の指示、命令に従い、法令その他諸規程を遵守し、誠実にその職務を行わなければならない。」とあり、公務員は住民の奉仕者としての強い責任感を持ち、誠実に職務を遂行しなければならない。

昨年、本市において個人市県民税の賦課漏れなど不適切な事務処理が頻発したことを受け、市議会では、令和5年第2回定例会において「市税等の賦課・徴収に関する要望決議」を可決したところである。

しかしながら、今年度に入り、固定資産税・都市計画税1期の督促に係る指定納付期限が誤っていたことや美祢市有線テレビ使用料3期の口座振替が一部金融機関で行えなかったこと、さらには、議会の議決を経ずに財産を取得していることが判明するなど、立て続けにミスが発生している。これは、法令に対する認識不足や電算処理の入力誤り、人事異動に伴う引継ぎが十分にできていないこと、職員間での情報共有がなされていないことによるものであり、組織によるチェック体制のなさを露呈し、市民の行政に対する信頼を失墜させたものである。

市長におかれては、今一度服務規程を遵守し、業務の見える化を図るとともに、行政自らが「リスク管理」を行い、内部統制の構築に向けた対策を講じるなど、全力を挙げて再発防止及び市民の市政に対する信頼の回復に努めることを強く要望する。

以上、決議する。

令和6年10月10日

美祢市長 篠田 洋 司 様

美祢市議会議長 荒山 光 広



議員提出決議第2号 議案第86号 美祢市秋芳総合支所外建設工事の請負契約の一部を変更することについてに対する附帯決議

本定例会において審議した、市長提出議案第86号 美祢市秋芳総合支所外建設工事の請負契約の一部を変更することについては、当該工事が延伸となった要因において、現時点で不明確な点が多いと言わざるを得ない。

しかしながら、本議案は契約に則った変更であり、秋芳総合支所外建設工事完成という所期の目的を達成するためには、可決することが必要と判断した。

については、秋芳総合支所外建設工事の請負契約の一部を変更するに当たり、以下の点に十分留意され、状況に応じた措置を執られるとともに、その結果を議会に報告するよう求める。

記

- 1 市は工事を監督するものとして、常に施工状況を把握するとともに、特別な事情が生じた場合は早期解決に努めること。
- 2 工事請負契約の変更については、安易なものとならぬようその要件を十分に精査、確認すること。
- 3 当該工事の延伸は、実施設計において防火設備認定を受けていない建具を使用していたことに伴い、当初から設計図書の変更を余儀なくされたことに端を発し、その後も適正な施工監理がなされていなかったことに起因すると考える。実施設計及び工事監理等における責任の所在を明確にするとともに、原因者として応分の負担を求めること。

以上、決議する。

令和6年10月24日

美 祢 市 議 会

議案第86号については、本定例会中4回にわたり総務企業委員会を開催し、慎重に審査を行いました。

その結果、不明な点が多く、委員3名より総務企業委員長宛てに「美祢市秋芳総合支所外建設工事の請負契約の一部を変更することに至った調査を行い、状況に応じた措置を執るとともに、その結果を委員会に報告するよう求める。」という附帯決議が提出され、委員全員賛成のもと可決しました。

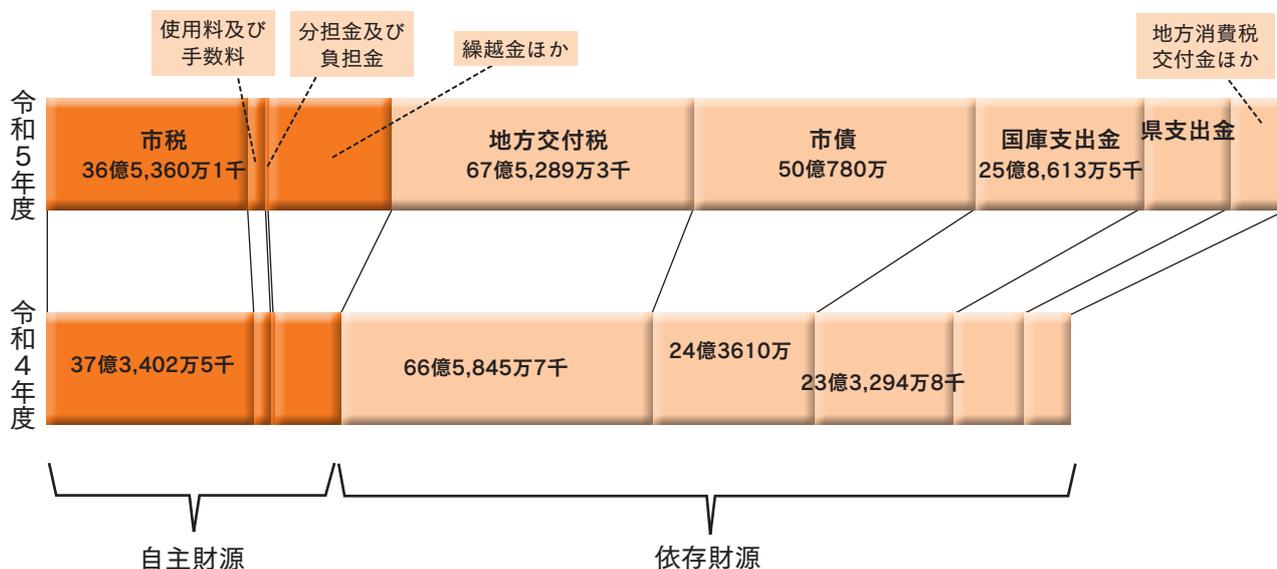
この委員会審査の結果を受け、議会最終日に上記の附帯決議が提出されました。

令和5年度決算の状況

令和5年度の一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症に係る各種対策が終息を迎える一方で、高止まりするエネルギー等の物価高騰に係る各種支援事業の実施、また、本庁舎整備事業、給食センター整備事業及び衛生センター整備事業において施設本体の建設工事を実施したこと、加えて令和5年6月29日からの局地的集中豪雨による大規模な災害復旧事業の実施に伴う臨時的経費の支出増加により、歳入歳出ともに前年度より大きく増加し、合併後最大となる決算規模となりました。

一般会計

令和5年度歳入決算額 **230億5,316万3千円**（前年度比20.6%増）



自主財源の金額は6,556,730千円となり、前年度に比べ1,034,995千円（18.7%）増加し、構成比率は28.4%で、前年度に比べ0.6ポイントの減となりました。

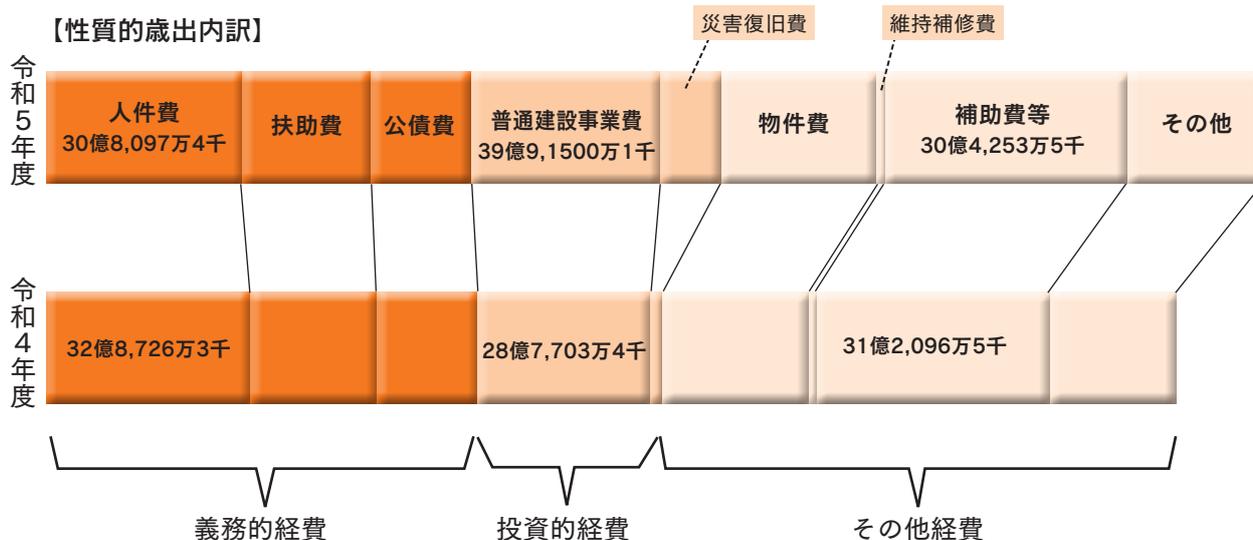
これは、主に大規模な災害復旧事業の実施に伴い不足する財源に対応した財政調整基金及び大規模建設事業の実施に伴う庁舎等整備基金などからの繰入金による一時的な収入が影響し大きく増加しています。また、ふるさと納税制度の定着化が進むとともに市場規模拡大の影響から、ふるさと美祢応援寄付金や大雨災害に対する寄付金などの臨時的収入が増加したことも要因となっています。

依存財源の金額は16,496,433千円となり、前年度に比べ2,910,695千円（21.4%）増加、構成比率は71.6%で、前年度に比べ0.6ポイントの増となりました。

市債は、主に本庁舎整備事業、給食センター整備事業及び衛生センター整備事業の本体の建設工事が実施されたことに加えて、大雨災害に係る復旧事業に対応する市債発行額が増額となったことにより、大幅な増となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行とともに、住民税非課税世帯及び子育て世帯等への臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したコロナ対策事業が縮小となる一方で、高止まりするエネルギーの価格高騰など物価高における対策として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した経済対策支援事業の実施、災害復旧に関連する公共土木施設等の災害復旧事業や災害廃棄物処理事業の実施により、大幅な増となりました。

令和5年度歳出決算額 **204億9,802万円**（前年度比10.8%増）



義務的経費の決算額は7,163,229千円で、前年度に比べ143,294千円（2.0%）の減となり、構成比率は34.9%と、前年度に比べ4.6ポイントの減となりました。人件費は、一般職員退職者数の減に伴う退職金の減少及び普通建設事業及び災害復旧事業の事業量増加に伴う事業支弁人件費の増加の影響により減少しています。

投資的経費の決算額は5,306,287千円で、前年度に比べ2,170,942千円（69.2%）の大幅な増となり、構成比率は25.9%と、前年度に比べ9.0ポイントの増となりました。普通建設事業費の大幅な増加に加え、大規模な大雨災害の影響により災害復旧事業費は更に増加しました。

その他の経費の決算額は8,028,504千円で、前年度に比べ33,259千円（0.4%）の減となり、構成比率は39.2%と、前年度に比べ4.4ポイントの減となりました。

特別会計

（単位：千円）

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	3,161,842	3,131,016	30,826
環境衛生事業	26,703	26,703	0
介護保険事業	3,332,386	3,124,844	207,542
後期高齢者医療事業	501,264	500,892	372
合計	7,022,195	6,783,455	238,740

※特別会計：特定の事業を行う場合に、特定の収入（保険料など）を財源に、一般会計と区別して管理する会計です。



(みらい)
ふじ い とし みち
藤井 敏通 議員

1 小中学校閉校跡地の有効利用について

問 美祢市の閉校跡地利用の基本方針についてお尋ねします。

答 閉校施設の活用については、地域の皆様の意向を最優先に協議を進めていきます。活用方法が見つからない場合には、地域活性化に資する提案の募集を視野に入れて、今後の施策の方向性を検討することとしております。

2 廃校活用の実施例について

問 廃校の活用ということで、文科省のホームページに「未来につなごう『みんなの廃校プロジェクト』」があります。その中に茨城県行方市の「体験型農業テーマパーク」という例があります。これは、民間の事業主体が中心となり、地域の農協・企業・行政の三者による地域資源を活用し「廃校活用型のテーマパーク」として廃校跡地をリノベーションしたもので食品加工工場、ミュージアム、レストランやカフェを学校内に設置し、同時に周辺にもオーナー専用の貸農園などを併設し農業のテーマパークとして運営されており、地元の農業振興、観光振興で地元が大いににぎわっております。美祢市においてもこのような取り組みができれば素晴らしいと思いませんか。

答 ご紹介のあったような活用があれば市にとっても素晴らしいことですし、ありがたいことだと思います。

3 綾木小学校(令和7年3月閉校予定)跡地の有効利用について

問 綾木小学校の閉校跡地の有効利用策を考えてみました。綾木地区には、6つの農事

組合法人があります。いずれも経営規模が10～25haと小規模です。高齢化も進み存続も危ぶまれております。若い人が農業で生活できるようにするには、経営規模を100ha程度に大規模化するか、経営を多角化するしかないと思います。

もし、6つの法人を経営統合することが出来、経営を多角化することが出来れば、生産者として若い人も生活できますし雇用も生まれます。この新しい法人が中心となって綾木小学校をリノベーションし、地域振興に一役買うことができれば地域振興という意味でも農業振興という意味でも素晴らしいと思います。

美祢市において農業は、基幹産業だとおっしゃる市長として、閉校後の綾木小学校を有効利用しようというこの提案についてどう思われるか、行政として何ができるかお尋ねします。

答 農業は基幹産業というだけでなく、社会基盤産業だと何度も申し上げてまいりました。他産業との連携が非常に大事だと思っております。行方市の取組は、民間企業が主となって取り組んでいる事業であり、企業誘致策としての側面もあり、本市としても抱き合わせて支援して参りたいと思っております。

議員のご提案に対しては、主たるプレーヤーが川下対策も含めてどう対策を講じていくかという事業計画がきちんと軌道に乗るかどうかがチェックも必要だろうと思います。企業誘致策を総動員しながら、農林水産省をはじめとした補助金も活用しながら施設を整備していくことに協力してまいりたいと思います。議員ご提案が実現できたら全面的に協力させて頂きたいと思います。





(みね創政塾)
 やました やすのり
山下 安憲 議員

1 空き家・空き部屋・空き施設を利用した水耕栽培システム導入について

問 昨今、日本の農業の課題として、農家の高齢化による離農の加速、新規就農者の減少があります。その背景には、天候や自然災害、そして害獣被害等々による収穫量の増減、国際的に見れば、TPPによる国際競争激化など、収入が不安定になりやすいことがあります。また、空き家などの遊休施設は、ますます増えていきます。これらを解決するために水耕栽培システムを導入してはいかがでしょうか。

答 今現時点では、水耕栽培に関するノウハウがございません。あと、川下対策をどう講じるのかという問題もあります。市関係機関とも連携しながら協議してまいりたいと思っております。

2 JR美祢線への今後の取り組みについて

問 JR美祢線は、県の河川改修に約10年、約60億円の予算が必要だというふうに言われています。また、その後に美祢線復旧ということで、それに5年、そして58億円という試算が出てしていると聞いています。JR西日本に対して、発言力を強化し、一部区間の運行再開を迫り、また美祢線復旧に対する美祢市民の合意形成を図るためにも、JR西日本の株を購入するという手段はいかがでしょうか。

答 これにつきましては、JR九州の株を日南市が取得した事例が平成29年にございます。そのときも我々は検討いたしております。予算査定までは通しましたが、関係機関との協議の中で、発言力の問題、発言権の問題であるとか、当時は、変に刺激しないほうがいいので

はないか、お互い利用促進に向けて進むべきではないかといった御意見もあり、JRの株購入については、その当時は見送った次第でございます。JR路線の維持、議論を喚起するためのアピールという面では効果があると思っております。株主として、経営方針に与える影響がほとんどないとも言えます。また、自治体の資金をリスクを伴う株式投資に使うことに対し、市民の理解も得る必要があります。経営の関与の限界を考えますと、株式購入により鉄道の存続を目指すことは現実的ではないと考えております。

3 公設塾「mineto」高校生版について

問 公設塾minetoの高校生版について、この運営方法についてお尋ねします。

答 高校生版公設塾「ラーニングスペース」においては、通塾生の学習習慣確立のサポート、課題解決能力や情報分析スキルなどの育成、自分の将来を具体的に設計していく機会の提供と他地域の高校生や地元企業などとの交流を目指します。

ラーニングスペース利用の高校生数を40人確保し、地域の事業所との連携を促進することを通して、高校生の市内就職率向上を目指します。

問 成果の見えにくいこの施策に踏み出した市長の思いと目標をお尋ねします。

答 ラーニングスペースをつくった狙いは、中学生対象の公設塾minetoを中心事業とした「mineto教育改革プロジェクト」によって、好奇心が刺激され、挑戦する力が育まれてきている子どもたちが高校に進学しても、探求的な学びや地域との関わりを継続することができる受皿を整備することで、これからの時代に必要な資質能力を深く身につけさせたいという考えであります。

何よりもこの美祢市に愛着とそして関心を持っていただくつながりにもなるのではないかと考えております。



(健政会)
いのうえ たかし
井上 敬 議員

1 人口減少対策について

問 人口が減少していく中で今までの取組状況と今後の取組、特に重要と思われる点についてお尋ねします。

答 人口問題の専門家である藤山浩氏(持続可能な地域社会総合研究所所長)のもと分析を行い、全部局長を構成員とする対策チームを作り、人口の安定化シナリオ策定に向け取組を進めております。特に20代・30代の女性の流出が顕著な状況であるため、若年層や子育て世代へさまざまな支援を行ってまいりました。しかし、若い女性層を取り戻せてないのが現状で、特にこの支援について考えていかなければならないと強く思っております。

問 人口減少対策のため3つの提案をします。
①高校生の通学支援。 ②秋芳洞をはじめ観光公共施設等の市民利用料を無料。 ③夏季限定で低所得の独居の高齢者に熱中症対策手当の新設。

答 ①通学の負担軽減は検討すべきですが、私立高校との公平性や市内高校に通う学生との格差を考慮しなければならず、あらゆる視点、観点から検討が必要と考えております。 ②毎年7月と8月は無料券をお配りしているところですが、今後とも秋芳洞の素晴らしさを再認識していただくためにも、市民無料化について検討したいと考えております。 ③保健師の訪問等を適時行い、関係機関と連携し、効果的な対策を検討していきたいと考えています。

2 市内案内看板等の整備について

問 市の管理する標識や案内看板などはどのように管理をされていますか。

答 市内には約700か所の看板があります。所管ごとに予算に応じて清掃や更新を行っておりますが、行き届いてないのが現状です。今一度台帳と現地を確認しながら適切な管理に努めてまいります。

問 道の駅おふくへの案内看板が少ないように思うのですが、いかがでしょうか。

答 主要な交差点やインターチェンジへの設置は効果的だと考えます。今後とも効率的、効果的な誘導策について検討してまいります。

問 秋芳洞に来られた方に市内全域の観光地を紹介する看板は出来ませんか。

答 観光客の市内周遊を促すことのできる効果的な看板について、県をはじめ関係機関と連携し、検討を行うなど設置に向けた準備を進めてまいります。

3 学校部活動から地域クラブ活動への移行について

問 中学校部活動の地域移行は順調に進んでいますか。また、学校部活動よりも活動環境が悪くならないように、送迎などのサポートはしっかりしてもらえますか。

答 来年度の1学期終了までに完全移行を目指しておりますが、あくまでも目標であり、地域クラブの運営体制が整ってからの移行が前提となります。また、移行することにより保護者の負担が増える事のないようにスクールバスによる移動支援や活動費補助を行っていきます。

4 国道県道の整備について

問 国道・県道の路肩の整備の予算を増やすように、国や県にはたらきかけることは出来ませんか。

答 昨年秋に具体的な場所を示し、予算確保を要望しているところです。県に対しても秋吉台地域の道路維持管理費の増大を要望していますし、山口県市長会でも強く要望しています。5月には「命と暮らしを守る道づくり全国大会」にも出席し、全国の市長・町長とともに連携して取り組んでいます。今後も引き続き国や県に強く要望してまいります。



(未来へつなぐ会)
いし い かず ゆき
石井 和幸 議員

1 本市加工施設について

問 美祢市にも、地域農産物を利用した加工品の製造及び販売や特産物の開発を行うことを目的に、設置された施設等ありますが、現在の状況についてお伺いいたします。

答 本市では、農産物の生産振興と特産品の開発を含め、地域農業の活性化、並びに地域福祉の増進、また、農林産物を活用した加工品の製造、販売をすることで、地域の雇用を創出し、地域の活性化に寄与することを目的に、農産物加工施設を2施設、農林資源活用施設を1施設設置しています。

現在、これらの施設は指定管理者制度を導入し、農協と民間事業者が運営を行っています。

問 今後の方向性についてお伺いします。

答 加工施設の今後の方向性についてですが、先ほどお答えした3施設については、指定管理者の意見を伺いながら、有効な活用していきたいと考えております。

一方で、多くの事業者や個人の方々が、自由に御利用いただける加工施設の設置につきましては、利用ニーズも多岐にわたると考えられますので、先進事例や有効な財源等を十分に調査し、研究してまいりたいと考えております。



2 START LANDS Inc.との包括連携協定について

問 包括連携するメリットについてお伺いいたします。

答 START LANDS Inc.の協力を得て、仮想空間であるSTART LANDSメタバース内に美祢メタバースを建設することで、本市の魅力を国内外に向けて発信し、観光誘客等を促進していけることは、大変意義深いもので、大きなメリットと感じているところであります。

このメタバースを通じた現実空間と仮想空間の融合を活用し、国内外のより多くの方々に、美祢市の魅力を感じていただけるよう努めてまいります。

問 美祢メタバースの取組についてお伺いいたします。

答 行政におけるメタバースの活用については、まずは、観光の促進と市内外への情報発信が挙げられます。メタバースを利用して、市内の名所やイベントを仮想空間上に再現し、国内外から観光客に向けアピールすることが可能となります。利用者は、物理的な移動をするのではなく、市の魅力を体験できるため、新たな観光資源としての可能性や移住等の動機付けを探ることもできます。

次に、行政のアクセシビリティにおける活用が挙げられます。メタバース上で行政サービスの一部をデジタル化し、提供することにより、市民が市役所に出向くことなく、様々な申請や手続を行うことが可能となります。これにより、行政サービスの利便性とアクセシビリティが大幅に向上することが考えられます。

また、市民と行政の間で、よりダイナミックかつ直接的な対話が可能となります。





(創生会)
すえ なが よし み
末永 義美 議員

1 書かない窓口について

問 市民が市役所、総合支所などで住民票や証明書などの交付を申請する際に、窓口で申請書を書かない、待たされない、他の窓口に戻されないで手続きが行われる「書かない窓口」のデジタル通信システムが本庁舎には整備されています。

しかし、ごく一部の市民にしか運用されておらず、すべての市民が書かない窓口サービスの恩恵を享受できるようになる整備の拡充についてお伺いします。

答 「書かない窓口」については、住民異動届を申請した際において、一定の効果を上げています。一方、現状では、一部の手続きのみの取扱いになっており、今後は対象となる手続きの拡大など取組を一層推進する必要があると考えております。

市民の利便性向上を図り、市民にとって分かりやすく、使いやすい行政サービスの提供を目指してまいります。

2 モバイルクリニック(オンライン移動診療)の有用性について

問 深刻な高齢化、過疎化が進む本市での地域医療のあり方は、今までのような病院での外来診療や入院という集める医療から、患者の自宅や地域へ訪問看護や訪問診療などの出向く医療の充実が重要です。

医療の早期介入による早期治療を推進する、出向く医療についての捉え方をお伺いします。

答 集める医療から出向く医療へという考え方は、地域医療において移動が困難な高齢者などにとって重要なアプローチであり、生活の質の向上と併せて検討していく必要があります。

ると考えます。

問 誰一人取り残さない、新たな出向く医療供給体制の整備として捉えた、移動遠隔診療・モバイルクリニック事業とは、高度なICT機能(医療機器)を搭載した車両に看護師が同乗し、患者の自宅や公民館などに出向き、オンライン通信で病院の医師が診察するという仕組みになります。

このようなモバイルクリニック事業への認識と有用性についてお伺いします。

答 オンライン診療の医療検査機器を搭載した専用車両が看護師とともに通院困難な高齢者の自宅付近や公共施設に出向く、モバイルクリニックの取組は、看護師の診察補助を受けながら、医師とのビデオ通話を活用したオンライン診療が行えるため、地域医療を持続的に支えていくための方策として、一定の有用性があると考えています。

問 本市における地域の暮らしと医療を守るモバイルクリニックの可能性と事業化についてお伺いします。

答 現状において、市立2病院の訪問診療利用件数は増加傾向にあることから、本市における持続可能な地域医療提供体制の確保、誰一人取り残さない社会の維持確保に向け、モバイルクリニック事業の取組は有効な手段であると認識していますので、今後検討してまいります。

3 レスパイト入院について

問 レスパイトとは、「一時的中断」「休息」「息抜き」という意味であり、レスパイト入院は、在宅療養をサポートする仕組みです。

市立病院でレスパイト入院を開始した経緯と患者と病院の有用性についてお伺いします。

答 レスパイト入院は、医療保険の対象となり、地域包括ケア病床を利用し、病院の収益的に貢献できます。しかし、それ以上に在宅で介護や医療を受けている患者のご家族に対する負担軽減を支援する医療サービスを提供します。

病院や患者と家族にとって有用なものであると考えております。



(公明党)
おか やま たかし
岡山 隆 議員

1 障害者手帳アプリ「ミライロID」の導入に関して

問 「ミライロID」はベンチャー企業ミライロが開発したスマホアプリです。スマートホンで身体障害者、療育手帳等を撮影して、申請及び登録を完了させます。そのスマートホン画面を公共施設などの窓口で見せることで施設利用料の割引などが受けられます。現行の障害者手帳を見せることは、プライバシー保護の観点から、心理的負担が生じることから、現行の障害者手帳の課題についてお伺います。

答 障害者手帳をお持ちの方は、手帳を提示することで、バス、タクシーなど公共交通機関の運賃割引や公共施設の使用料の減額のほか、様々な割引や優遇が受けられる制度となっています。

課題としては、紙製の手帳であるため、文字のにじみによる汚損や破損が生じる場合があります。プライバシーの保護に関しても心理的負担となるという声も認識しています。

問 今後、障害者手帳（紙ベース）をミライロIDのアプリとして提示すれば、障害者への負担を軽減していく事に繋がります。福祉行政としてデジタル化は喫緊の課題となっています。

障害者手帳アプリとして使用できるのは、いつ頃をめどに検討していただけるのかお伺います。

答 身体障害者手帳保持者の合計件数は、令和元年度が2037件、昨年度末では1911件となっています。障害者団体にも意見を伺いながら、公共施設所管課とも連携し、活用に向けた取組を進めてまいります。

2 育児休業等の取得促進に向けた取組に関して

問 日本は国際的に見ても、男性の家事や育児の関わりが低水準です。男性の家事育児時間を増やすことが必要であり、まず公務員が率先して、育児休業の取得に取り組むことが重要です。男性の育児取得率は、2022年度調査で17.1%に留まり、政府は、男性の取得率について2025年までに50%の目標を掲げています。

本市における男性職員の育児休業取得率の目標設定及び課題についてお伺います。

答 令和7年度までに、男性職員の育児休業取得率を30%とする目標を設定しています。また、男性職員の2週間以上の育児休業の取得率を100%、出生後1年までの男性職員の1か月を超える育児関連休暇等の取得を100%とする目標を設定しました。該当があった場合は、上司や人事担当職員による面談を義務づけ、職員が安心して育児休業を取得できる環境整備及び男性育休は当たり前という意識の醸成を図ってまいります。

3 医療急性期後における市外医療機関への通院状況に関して

問 山口医大、済生会病院等において、3次医療の急性期の手術を受けて、医療急性期から医療慢性期に移行した際、市外の医療機関の通院で、大変に苦勞している実態があります。医療的慢性期になった方へ美祢市立2病院に通院していただく対応についてお伺います。

答 市民の中で、山口大学医学部付属病院、済生会山口総合病院等、急性期病院に通院されている患者の割合は、令和3年の時点で全ての医療機関に通院している患者の7.5%を占めています。急性期病床がある市外の病院に通院されている患者を含めると、13.4%に達します。

市立2病院は、市外の急性期病院と連絡を取り、急性期の入院治療を終えた市内在住の患者につきましては市立2病院での外来診療ができるよう調整しています。



(新政会)
みよし ようへい
三善 庸平 議員

1 本市を取り巻くアウトドアの可能性について

問 山口県は、2023年6月に、各市町、観光事業者、関係団体等が幅広く参画するやまぐちアウトドアツーリズム創出会議を設立しております。このやまぐちアウトドアツーリズム創出会議での進捗、方向性、それに対する美祢市の関わりについてお伺いします。

答 やまぐちアウトドアツーリズム創出会議は、山口ならではのアウトドアツーリズムを全县を挙げて創出するという取組を強力に推進することを目的とされており、県を中心とした官民連携によるアウトドアツーリズム推進強化に積極的に関わっているところであります。

また、アウトドアを活用した観光地域づくりを一步前に推し進める取組を官民一緒になって、実施してきました。

秋芳洞未公開エリアのケービングは、県知事にも体験していただき高い評価と期待を寄せていただきました。

今後の方向性としては、秋芳洞未公開エリアのケービングのツアー販売はもとより、ジオガイドと連携したツアーの造成、新たなアウトドアコンテンツの開発を検討するなど、やまぐちアウトドアツーリズム創出会議と歩調を合わせた本市ならではの事業を実践しているところであり、山口県のアウトドアツーリズムにおける牽引役を担っていきたいと考えております。

2 美祢市が提供しているアウトドアコンテンツ、イベントについて

問 現在、美祢市が提供しているアウトドアコンテンツ、イベントについてお伺いします。

答 本市において提供しているアウトドアコンテンツは、セグウェイツアー、トゥクトゥク及び自転車のレンタル、ジオガイドによる秋吉台トレッキングツアーなどがあり、アウトドアイベントについては、秋吉台カルストトレイルランニング、Mine秋吉台ジオパークウルトラマラソンなどが実施の予定でございます。

また、既に報道等により御存じの方も多いと思いますが、これらアウトドアツーリズムの利便性の向上や効果的かつ一体的な情報発信を行うために必要となる本市ならではのアクティビティ拠点施設として秋吉台と秋芳洞をつなぐ場所に位置する秋吉台バス停に整備することとしております。

問 市が年間8,000万円で秋吉台付近のキャンプ場である秋吉台家族旅行村、秋吉台リフレッシュパークを指定管理として運営しておりますが、本来一等地でもあるこの場所はアウトドアメーカーとタイアップしたキャンプ場を目指し、アウトドアの市場を取り込んでいくことができるのではないのでしょうか。今後の方向性をお聞きかせください。

答 両施設の方向性につきましては、施設の設置目的に沿った事業を実施していくことが基本となりますが、アウトドアツーリズムと連動した取組を積極的に展開することとし、秋吉台地域の活性化に努めてまいりたいと考えております。

なお、議員からご提案のありましたアウトドアメーカーとのタイアップの可能性についてですが、企業が持っているノウハウやネットワークなどの情報発信力を活用していくことは、営業の部分において効果が見込まれると考えております。

一方で、両施設は、施設の設置目的を果たすことに加え、可能な限り市内事業者団体を指定管理者として指定し、雇用の創出と市内事業者を育成することも行政の役割であると考えております。

従いまして、ご提案の内容につきましては、これらの事情を総合的に判断した上で検討を行ってまいりたいと考えております。



(健政会)
やま なか よし こ
山中 佳子 議員

1 美祢市の今後の公立高校存続に向けての対応について

問 山口県教育委員会により、令和4年度から8年度にかけての県立高校再編整備計画・前期実施計画が策定されています。美祢市内唯一の公立高校存続に向けての対策についてお伺いします。

答 美祢青嶺高校は、本市における地方創生の重要な要素と捉え、その存続のためさまざまな取組を学校と協働して行っています。

問 今年度、公設塾minetoの拡大版として高校生版公設塾の設置運営費を追加補正されていますが、本気で教育に踏みこまれる気であれば、この際県立である美祢青嶺高校を美祢市立高校として特色ある高校を目指されてはいかがでしょうか。

答 県立高校を市が単独で運営することは、教職員の確保等の面や校舎等施設の維持費などの財政面を考慮しても大変難しいと考えています。

特色ある学校としての魅力を発揮できるよう、山口県及び山口県教育委員会とも協議、対策を講じてまいりたいと思います。

2 公務員の副業について

問 市の職員の副業の手続きについてお尋ねします。

答 地方公務員法第38条において、職員の営利企業への従事が制限されていますが、任命権者の許可を受けることによりいわゆる兼業を行うことができます。職員が兼業を行う際には事前に、営利企業従事等許可申請申請書を任命権者に提出、その後任命権者は許可を承認するか否かを決定します。

問 今後、市として職員の副業を推進していくお気持ちがあるかお尋ねします。

答 制度の運用に関して、正しい理解と透明性の確保に努める必要がありますが、可能な限り前向きに推進したいと考えています。

その理由は、職員のスキルの向上と多様な経験が獲得できるという点、地域社会との関係性を深めることにより市全体の活性化に寄与できると考えています。さらには職員のモチベーションの向上につながるという点もあり、職員の定着率の向上に寄与する効果が期待できるともいわれています。

3 本市の景観保全について

問 さわやかロード美化活動の報償金団体の対象は、大部分が行政区を単位として申請されていると思います。100mあたり2,000円とはなりましたが、作業2回目からは無償ということで、各行政区では区長も住民も高齢化し、これからこの事業の存続も難しくなってくるのではないのでしょうか。

答 市としましては、要件の緩和や2回目の草刈り作業に対する報償金の交付等については厳しい財政状況にはありますが、山口県の活動経費などを参考に前向きに検討してまいりたいと考えています。

問 秋芳洞・秋吉台上へ向かう耕作放棄地の景観についてどのような対策を取っていくかお尋ねします。

答 観光地周辺の耕作放棄地について、市が直接個人の所有地に対して草刈り、保全整備などの対応をすることは難しい状況にあります。しかし、いろいろ方と連携しながら観光地の景観保全が保っていけるような仕組みを作っていきたいと思っています。

4 ふるさと納税について

問 今後、ふるさと納税を増やすための方策についてお尋ねします。

答 新規の協力事業者に加え、既存の協力事業者に対し、定期便や梱包料、寄付者のトレンドに応じた返礼品の情報を提供するとともに、返礼品として安定的かつ数量の増加が得られるよう、生産活動支援の取組を強化したいと考えています。



(日本共産党)
みよし むつこ 議員
三好 睦子

1 「秋吉台青少年自然の家」存続の危機への対応について

問 山口県は財政改革の一環として、県所有の11施設について廃止を含め、運営を見直す案をまとめました。この中には秋吉台青少年自然の家が盛り込まれています。

秋吉台は1955年には秋吉台国定公園に、1964年には特別天然記念物にも指定されました。四季を通じていつ訪れても美しい景観を楽しませてくれます。散策やトレッキング、展望台からの絶景を楽しめ、秋・冬の早朝には雲海、御来光の美しいコラボレーションを見ることもできます。このような環境にある秋吉台青少年自然の家は本当に貴重な施設であることなどを訴えて、存続の申出をしていただきたいのです。

県は、市の意向を確認し、市と協議し、今年度中に最終的な対応を決めるとしています。市長のお考えをお尋ねします。

答 平成30年3月、市町への移管や廃止・統合、運営手法の見直し等の検討がなされ、令和元年8月に見直し案の公表がされました。本市の秋吉台国際芸術村と秋吉台青少年自然の家については、廃止、または市への譲渡の対象となり、県と市で協議を行うこととされました。

令和2年6月に新型コロナ対策で一時凍結になりましたが、令和6年9月に開かれた行財政改革統括本部会議において、公の施設の見直しに係る施設ごとの見直しの方向性案が示されました。

これによりますと、秋吉台国際芸術村は県施設として存続決定されたものの、秋吉台青少年自然の家は、児童生徒数の減少や利用者・宿泊者数の減少、施設の老朽化の状況を踏まえ、廃

止が適当と判断され、今後この案をベースに県と市で協議を行うことになりました。

現在のところ、山口県からは協議について具体的な申入れはございませんが、秋吉台という貴重な場所に立地している青少年自然の家が果たしてきた教育的な活動の重要性等について、しっかり説明をしながら、今後、協議を重ねてまいりたいと考えております。

2 米生産農家の救済について

問 現在、お米は1俵60キロ生産するのに、コストが約1万5,000円はかかります。現時点生産者米価が1万円から1万2,000円では、本当に赤字続きで営農は苦しくなる一方です。農業者の高齢化も重なって、作付面積は減少してきました。米農家の生産費を割り込むこの生産者米価、そして生産費高騰などで、一気に離農や耕作放棄地が広がっています。

このような状況の中で、農業を守り、市民の食糧を守るためにも農業者の支援が必要です。

今まで、市はどのような政策を講じてこられましたでしょうか、お尋ねします。

答 令和2年度は、トビイロウンカの発生の被害の支援に10a当たり2,500円を乗じた額を上限に補助金を支出、令和3年度産水稻の作付に向けた種子の購入の支援を行いました。

令和3年度は、省人化につながるスマート農業機として、ドローンや収量付コンバイン等の導入支援や県の補助金を活用した農業経営実践加速化事業に取り組みました。

令和4年度は、燃油価格資材高騰緊急支援事業、経営費用の一部を緊急的に支援するがんばる農家緊急応援事業に取り組みました。

令和6年度は、収入保険・園芸施設共済助成事業に取り組み、農業者の経営の安定と継続を図る支援をしております。



景清洞 HALLOWEEN PARTY 2024

10月26日(土)、27日(日)に景清洞にてハロウィンのちなんだイベントが実施されました。

観光コース部分を活用してアイテムやモニュメントを置き、参加者はゾンビに仮装して洞窟探検。普段とは違う景清洞探検に興奮する様子が伺えました。

様々な洞窟活用を図りながら、リピーターの獲得や新規入洞者数増加に向けて取り組み、美祢市の活性化につながることを願います。



市民の皆さん、ぜひ傍聴にお越しく下さい。

(11月22日(金)議会運営員会において日程を決定します)

日程	時間	内容(予定)
11月29日(金)	10:00	本会議(初日)
12月 3日(火)	10:00	本会議(一般質問)
12月 4日(水)	10:00	本会議(一般質問)
12月 5日(木)	10:00	本会議(一般質問)
12月 9日(月)	9:30	教育民生委員会
12月10日(火)	9:30	総務企業委員会
12月11日(水)	9:30	予算決算委員会
12月12日(木)	9:30	JR美祢線災害復旧対策調査特別委員会
	(終了後)	地域活性化等対策調査特別委員会
12月18日(水)	10:00	本会議(最終日)

編集後記

11月5日、市議会本会議場で「136人のためのコンサート」が開催されました。これは一般の方に議場を利用してもらったもので、これからもいろいろな企画が検討されているようです。

美祢市議会では本会議、各委員会と傍聴席も用意しておりますので、お気軽にお越しく下さい。どなたでも傍聴できるようになっています。これからも「議会だより」を通じてさまざまな情報をお届けしてまいります。(井上)

議会だより編集委員会

委員長 石井 和幸
副委員長 竹下 駿
委員 山中 佳子
委員 三好 睦子
委員 井上 敬
委員 三善 庸平